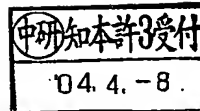


発信人 日本国特許庁 (国際予備審査機関)

特許協力条約



出願人代理人

作田 康夫

あて名

〒 101-8010

東京都千代田区丸の内一丁目  
株式会社 日立製作所内

様



PCT見解書

(法第13条)  
[PCT規則66]

発送日  
(日.月.年)

06.4.2004

出願人又は代理人  
の書類記号

310201686WO1

応答期間

上記発送日から 2 月以内

国際出願番号

PCT/JPO3/12336

国際出願日

(日.月.年) 26.09.2003

優先日

(日.月.年) 18.11.2002

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl<sup>7</sup>

H02M 3/07

出願人 (氏名又は名称)

株式会社 日立製作所

1. これは、この国際予備審査機関が作成した 1 回目の見解書である。

2. この見解書は、次の内容を含む。

I ☒ 見解の基礎

II ☐ 優先権

III ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

IV ☐ 発明の単一性の欠如

V ☒ 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

VI ☐ ある種の引用文献

VII ☐ 国際出願の不備

VIII ☐ 国際出願に対する意見

3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。

いつ?

上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(d)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。

どのように?

法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。

なお

補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。

応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。

4. 国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 18.03.2005 である。

名称及びあて先

日本国特許庁 (IPEA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

櫻田 正紀

3V

2917

電話番号 03-3581-1101 内線 3356

様式PCT/IPEA/408 (表紙) (1998年7月)

(添付用紙の注意書きを参照)

## I. 見解の基礎

1. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、 出願時に提出されたもの  
 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの

☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 出願時に提出されたもの  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 出願時に提出されたもの  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの

☐ 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 出願時に提出されたもの  
 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である \_\_\_\_\_ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語  
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語  
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき見解書を作成した。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表  
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表  
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表  
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表  
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった  
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 図面の第 \_\_\_\_\_ ページ/図

5. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

## V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

## 新規性 (N)

請求の範囲 3, 4, 9, 10, 15-19

有

請求の範囲 1, 2, 5-8, 11-14

無

## 進歩性 (IS)

請求の範囲 3, 4, 9, 10

有

請求の範囲 1, 2, 5-8, 11-19

無

## 産業上の利用可能性 (IA)

請求の範囲 1-19

有

請求の範囲

無

## 2. 文献及び説明

文献1 JP 4-343260 A (富士通株式会社), 30. 11. 1992

文献2 EP 0319063 A2 (N.V. PHILIPS' GLOEILAMPENFABRIEKEN),  
07. 06. 1989

文献3 JP 2000-49299 A (三菱電機株式会社), 18. 02. 2000

文献4 US 5831844 A (NEC CORPORATION), 03. 11. 1998

文献5 JP 2001-109530 A (株式会社日立製作所,  
株式会社日立超エル・エス・アイ・システムズ), 20. 04. 2001文献6 JP 2000-259784 A (株式会社日立製作所,  
株式会社日立超エル・エス・アイ・システムズ), 22. 09. 2000

請求の範囲1, 2, 5-8, 11-14に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1および2から新規性を有さない。請求の範囲1, 2, 5-8, 11-14に記載された、第1MISFETと、第2MISFETと、第3MISFETと、第1キャパシタとを有する基本ポンプセルが、N段接続されて昇圧する昇圧回路は、文献1【0006】-【0029】および図1-8、文献2第7欄第5行-第8欄第14行および図4-5に開示されている。

請求の範囲15, 16に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1-4より進歩性を有しない。文献1, 2記載の昇圧回路と、文献3, 4に記載の正、負いずれかに昇圧するかを選択する選択回路を有する昇圧回路とは、互いに密接に関連した技術分野に属するものであるので、文献3, 4に記載の正、負いずれかに昇圧するかを選択する選択回路を、文献1, 2に記載の昇圧回路に適用することは、当業者であれば容易に想到し得たことである。

請求の範囲17-19に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1, 2, 5, 6より進歩性を有しない。文献1, 2記載の昇圧回路と、文献5, 6に記載の昇圧回路の出力電圧を昇圧する直列型チャージポンプ、およびそれを有する不揮発性メモリー、およびそれを有するICカードとは、互いに密接に関連した技術分野に属するものであるので、文献1, 2に記載の昇圧回路を、文献5, 6に記載のICカードに適用することは、当業者であれば容易に想到し得たことである。